

碧南市地震対策減災計画 行動項目一覧 平成30年度各課取組内容

大項目	中項目	実施内容	所管課
(1)発災直後の命を守る対策	1-1)建物倒壊から命を守る	出前講座等を28回1,394名に対して実施 独居高齢者宅への防火指導で啓発を実施 耐震診断実施率H30年度56.31%(H29年度53.87%) 住宅の耐震化率H30年度87%(H29年度86%) 東中学校校舎の外壁改修工事の実施 空き家の適正管理について、年2回啓発を実施 ポンプ場耐震化事業実施中(R3年度まで)	防災課 消防署、高齢介護課 建築課 建築課 建築課、庶務課 建築課 下水道課
	1-2)津波から命を守る	碧南市津波避難計画を策定 一時退避場所を2箇所追加(DCMカーマ碧南店、児童養護施設オリーブ) 日進小学校から文化会館への避難訓練を実施	防災課 防災課 学校教育課
	1-3)火災から命を守る	街頭消火器の整備を継続実施。H30年度末2,113本(H29年度2,107本) 市庁舎避難訓練を2回実施 伊勢町公園の整備に着手(R2年度まで) 文化会館及び各公民館において、消防訓練、避難訓練を年2回実施 事業所等への防火査察や市民ふれあいフェスティバル等を通じて、啓発実施	防災課 資産活用課 都市整備課 生涯学習課 消防署
	1-4)液状化から自らの生活環境を守る	災害復旧協議会と訓練実施	土木港湾課
	1-5)情報不足による対応の遅れから命を守る	防災メール登録者数11,687人(H30年12月末)(前年同月比1,880人増)	防災課
	1-6)救急・救命活動の遅れによる危機から命を守る	市総合防災訓練にて救護所開設訓練、市民病院トリアージ訓練実施 市総合防災訓練にて患者搬送訓練実施 衣浦豊田線の4車線化、名古屋碧南線の整備を実施中 今後、市民病院を重要給水施設に位置付ける 衛星電話による通信訓練を市内民間病院1院と実施	健康課、市民病院 健康課、市民病院 都市計画課 水道課、市民病院 市民病院
	1-7)安全な場所に滞在できない帰宅困難者の命を守る		
	1-8)危険物施設等の二次災害から周辺の市民等の命を守る	危険物保有施設に対する防火査察を継続実施	消防署
(2)発災から数日間程度の 応急的な生活環境に対応する 支援やケアの確保対策	2-1)自宅等における最低限必要な水・食料・物資を確保する	応急給水栓の位置確認及び施設点検を兼ねて、水道組合と訓練を実施	水道課
	2-2)避難所等において、衛生的、文化的な最低限の生活環境を確保する	市民活動センター事業として避難所運営勉強会を開催 新川小学校、新川中学校において、校舎の避難所としての一時利用について 検討し、関係者と避難所運営マニュアルの見直しを実施 新川小学校において避難所開設訓練を実施 トイレ用ランタンを購入し、各避難所に配備	地域協働課 防災課、庶務課、学校教育 課、国保年金課 防災課、庶務課、学校教育 課、国保年金課 防災課
	2-3)保健・看護・福祉等のケア機能を確保する	大浜地区の防災イベントで防災ボランティア連絡会と連携して活動支援 川口結いの家で福祉避難所設置、運営訓練を実施 総合防災訓練で福祉避難スペースの確保及び移送訓練を実施 無料耐震診断及び家具転倒防止事業の継続実施	地域協働課 防災課 社会福祉協議会 高齢介護課、建築課
	2-4)病院等における医療・看護の機能を確保する	5日分の備蓄を検討し(現在は3日分を備蓄)、ヘルメット、懐中電灯、ランタン 等の必要備品を購入	市民病院
	2-5)災害関連死を防止する体制を確保する		
	2-6)被災者の心身のケアのための体制を確保する		
(3)発災から一週間程度が 経過した後の、自宅や仮住 まいでの生活再開及び就労 環境・経済産業活動の維持 のための対策	3-1)市民の住まい、一時的な生活資金及び雇用・収入を円滑に確保する	税務課職員4名が愛知県家屋被害認定士の資格を取得し、合計16人に増加 総合防災訓練で罹災証明入力及び発行訓練を実施 市職員の被災建築物応急危険度判定士の登録19名、被災宅地危険度判定 士の登録29名 応急仮設住宅建設候補地台帳を見直し、1046戸から1,150戸に増加	税務課 税務課 建築課 建築課
	3-2)被災者の生活ニーズを把握・支援する	防災訓練の際に、宮城県塩竈市の状況を話し、係内で協議	経営企画課
	3-3)ライフライン・インフラ機能を確保する	港南一号線空洞化調査を実施、早期対応を要す空洞は無く、舗装工事着手 H29年度に完了した幹線配水管震災対策事業の概要及び応急給水所の位置 情報をホームページに掲載 県営水道との支援連絡管接続訓練を県及び上下水道工事店協同組合と実施 災害時の水道機能を維持するための受援マニュアル作成に向けて技術講習 会を実施 「災害時における上水道用資材の供給に関する協定」を2社と締結 衣浦東部下水道処理区において、県と合同で訓練実施	土木港湾課 水道課 水道課 水道課 水道課 下水道課
	3-4)交通・物流機能を維持する		
	3-5)公共的なサービスの再開を支援する		
	3-6)安全・安心な生活環境を確保する		
	3-7)事業者の事業再開を支援する		

(4)事前に地域の対応力・回復力を強化するための対策	4－1)地域の防災力を向上させる	日進地区をモデル地区として地区防災カルテの作成に着手	防災課
		市内小中学校にて出前講座を実施。	防災課
		消防団員充足率87.4%(H30.4.1現在。H29は89.8%)	防災課
		消防団員が放水、資機材取扱い、水門等の開閉、普通救命、水防訓練を実施	防災課
		5歳児全員の消防署における地震体験実施	こども課
(5)事前に産業界を災害に強くするための対策	4－2)自治体間連携・関係機関・ボランティアとの応援連携活動を向上させる	小中学校の防災教育担当者の意識向上のため、愛知県主催の研修に6名(過年度未受講者)が受講	学校教育課
		地域防災リーダー育成のため、研修を実施、延べ178人が受講	社会福祉協議会
		受託研究員として名古屋大学への派遣人数 累計3人	防災課
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	4－3)産官学民連携により防災力を向上させる		
(5)事前に産業界を災害に強くするための対策	5－1)個々の事業所の意識を向上させる	企業訪問を行い、啓発を実施(H30年度143社訪問。H29年度144社)	商工課
		衣浦港BCP協議会にて港湾関係者と意見交換、協力体制を検討	防災課、商工課、土木港湾課
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	5－2)地域で連携して産業基盤・インフラを強化する	総合防災訓練で各報道機関に対して被害の状況等を発信する訓練を実施	経営企画課
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	5－3)被災後の早期事業再開を支援する	業務継続計画の初動訓練を全庁で実施	全庁
		令和元年度に統合型GISの導入を決定	秘書情報課
		担当者の応急危険度判定講習の継続受講	建築課
		総合防災訓練にて、災害ボランティアセンター開設訓練を実施	社会福祉協議会
		田原市の遺体安置所設置訓練を見学、情報収集	市民課、健康課
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	5－4)災害情報の収集及び共有を進める		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－1)行政機能を継続する	災害廃棄物処理計画を策定	環境課
		環境課(廃棄物)、建築課(仮設住宅)と協議を行い、災害時のオープンスペースの使用用途を定めた。	防災課、環境課、建築課
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－2)遺体に対応する		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－3)円滑で的確な市民の安否確認を実現する		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－4)関係機関との応援連携活動を向上させる		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－5)復旧体制を確保する		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－6)学校等の再開対策、文化財の被害軽減・修復について事前に準備する		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－7)災害廃棄物等の円滑な処理体制を整える		
(6)市民生活を支える市役所機能の確保対策	6－8)オープンスペースの確保、活用について検証する		